



平成31年3月18日(月) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
技術検査課	管理調整監	村井	内線 2281, 2294
	建設技術係	小原	直通 058-272-8513 FAX 058-278-2734

## 平成30年度公共事業の事業評価と社会資本総合整備計画評価の 今後の方針決定について

県では、県の公共事業の効率的な執行とその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価の結果について、岐阜県事業評価監視委員会（以下「監視委員会」という。）の意見を伺い、今後の対応方針を決定することとしています。

この度、監視委員会からの意見を踏まえ、下記のとおり今後の方針を決定しましたのでお知らせします。

### 記

#### 1 再評価

##### (1) 再評価を実施した事業 24事業

[事業別内訳] 県事業：21事業 市町等事業：3事業

区分	県事業	市町等事業	事業数
農業農村整備事業	1		1
林道事業	9	1	10
道路事業	9		9
都市再生・地域再生事業	0	1	1
街路事業	1	0	1
下水道事業	1	1	2
合計	21	3	24

##### (2) 監視委員会の意見及び事業主体の対応方針

###### 監視委員会の意見

- ・再評価は適正に実施されていることを確認し、事業主体の対応方針（案）を了承する。

###### 事業主体の対応方針

- ・再評価を行った24事業のうち23事業を「継続」、1事業を「中止」とする。
- ・個別事業の対応方針は別記1のとおり。

## 2 事後評価

- (1) 事後評価を実施した事業数 3事業  
[事業別内訳]

区 分	事業数
治山事業	1
道路事業	1
砂防事業	1
合 計	3

- (2) 監視委員会の意見及び岐阜県の対応方針

### 監視委員会の意見

- ・事後評価は適正に実施されていることを確認し、岐阜県の対応方針（案）を了承する。

### 岐阜県の対応方針

- ・個別事業の対応方針（下記3項目）は別記2のとおり。
  - ①今後の事後評価の必要性
  - ②改善措置の必要性
  - ③新規事業へ適用すべき留意点

## 3 社会資本総合整備計画評価

- (1) 社会資本総合整備計画評価を実施した件数 3件

- (2) 監視委員会の意見及び岐阜県の今後の方針

### 監視委員会の意見

- ・社会資本総合整備計画評価は適正に実施されていることを確認し、岐阜県の今後の方針（案）を了承する。

### 岐阜県の今後の方針

- ・社会資本総合整備計画評価の今後の方針は別記3のとおり。

## 4 その他

今年度の監視委員会での審議は4回に分けて実施（8/3、9/18、11/2、1/29）し、審議結果については、その都度公表しております。

1 平成30年度 再評価  
 (1) 実施箇所一覧表及び対応方針

【別記1】

番号	担当課名	事業主体	事業採択年度	完了予定年度	全体事業費 百万円	再評価の実施区分		事業名	路線名(地区名)	施工場所	対応方針
						再評価	再々評価				
1	農地整備課	岐阜県	H22	H30	830		○	経営体育成基盤整備事業	まなび 牟岐北	羽島市	中止
2	森林整備課	岐阜県	H2	H34	6,080		○	公共林道事業	いほく 揖北	揖斐川町	継続
3	森林整備課	岐阜県	H元	H32	4,867		○	公共林道事業	なかみの 中美濃	関市、美濃市、郡上市	継続
4	森林整備課	岐阜県	S48	H36	5,415		○	公共林道事業	おおたに おおとち 大谷～大槲	関市、郡上市	継続
5	森林整備課	岐阜県	H2	H34	3,628		○	公共林道事業	しろお わしみ 白尾～鷺見	郡上市	継続
6	森林整備課	岐阜県	H4	H38	4,041		○	公共林道事業	ふたまたで みぞれ 二間手～水沢上	郡上市	継続
7	森林整備課	岐阜県	H5	H32	4,889		○	公共林道事業	かも ひがし 加茂東	白川町、東白川村	継続
8	森林整備課	岐阜県	H5	H32	6,191		○	公共林道事業	けいほくひがし 恵北東	中津川市	継続
9	森林整備課	岐阜県	H5	H40	7,699		○	公共林道事業	みつもりやま 三森山	中津川市、恵那市	継続
10	森林整備課	岐阜県	S62	H33	9,600		○	公共林道事業	げろ はぎわら 下呂～萩原	下呂市	継続
11	森林整備課	飛騨市	S60	H42	2,285		○	公共林道事業	もいやす まんなみ 森安～万波	飛騨市	継続
12	道路建設課	岐阜県	H25	H33	1,700	○		道路改築事業	(主) ぎふ みやま たいがきた 岐阜美山線 大学北工区	岐阜市	継続
13	道路建設課	岐阜県	H23	H32	4,400	○		道路改築事業	(主) ぎふ ぎまがほら ぎん そけい ぬい 岐阜関ヶ原線 宗慶・温井II期工区	本巣市	継続
14	道路建設課	岐阜県	H25	H42	6,600	○		道路改築事業	(国) 303号 にしよこやま 西横山バイパス	揖斐川町	継続
15	道路建設課	岐阜県	H25	H38	1,800	○		道路改築事業	(主) ぎふ すなみ おおの しらいそ あそ 岐阜県南大野線 下磯～麻生工区	大野町	継続
16	道路建設課	岐阜県	H25	H33	1,450	○		道路改築事業	(国) 248号 やまだ 山田バイパス	関市	継続
17	道路建設課	岐阜県	H19	H32	1,560	○		道路改築事業	(国) 418号 ひだ せ 肥田瀬拡幅	関市	継続
18	道路建設課	岐阜県	H19	H32	1,600	○		道路改築事業	(主) かに かなやま いいたか 可児金山線 飯高工区	七宗町	継続
19	道路建設課	岐阜市	H9	H44	2,800	○		道路改築事業	(主) とれた たじみ たきろ 豊田多治見線 滝呂バイパス	多治見市	継続
20	道路建設課	岐阜県	H24	H37	1,200	○		道路改築事業	(一) とき みなみたじみ きしん 土岐南多治見インター線 下石工区	土岐市	継続
21	都市政策課	高山市 景観まちづくり 刷新協議会	H29	H31	3,100	○		景観まちづくり刷新支援事業	たかやまし けいけん きしん 高山市景観まちづくり刷新モデル地区	高山市	継続
22	都市整備課	岐阜県	H11	H40以降	41,060	○		連続立体交差事業	なごや てつどうなごや ほんせん 名古屋鉄道名古屋本線	岐阜市	継続
23	下水道課	岐阜県	S51	H37	153,668	○		木曾川右岸流域下水道事業	きそがわ うがん しよりく 木曾川右岸処理区	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	継続
24	下水道課	岐阜市 他9市町	S58	H37	272,784	○		流域関連公共下水道事業	きそがわ うがん しよりく 木曾川右岸処理区	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	継続

## 2 平成30年度 事後評価

### (1) 実施箇所一覧表及び対応方針

【別記2】

番号	担当課名	県事業		事業採択年度	完了年度	全体事業費 (百万円)	事業名	路線・河川名等	実施箇所	対応方針		
		補助・ 交付金	県単							今後の 事後評価 の必要性	改善措置 の必要性	新規事業へ適用すべき留意点
1	治山課	○		H19	H24	486 ----- 517	地域防災対策総合治山事業	うねはた 畦畑	飛騨市	今の段階では 必要なし	今の段階では 必要なし	現役世代を中心としたPR活動 による「治山事業の理解度向 上」、「過去の災害記憶の風化 防止」に努める。
2	道路建設課	○		H7	H28	6,100 ----- 6,200	道路改築事業	たじみ しらかわ (主) 多治見白川線 いぎつし 伊岐津志工区	可児郡 御嵩町 ・加茂郡 八百津町	今の段階では 必要無し	今の段階では 必要無し	施工中の周辺住民への配慮等、 環境に配慮した事業の実施を推 進していく。
3	砂防課	○		S60	H24	2,724 ----- 3,439	地すべり対策事業	みなみがいと 南垣外	瑞浪市	今の段階では 必要なし	今の段階では 必要なし	地すべり活動が発生した箇所 においては、被害の区域や要因 等を把握するため、速やかに現 地調査を実施し、被害を防止・ 軽減する対策工事を計画的に推 進していく。

### 3 平成30年度 社会資本総合整備計画評価

#### (1) 実施箇所一覧表及び今後の方針

【別記3】

番号	担当課名	計画の期間	評価の種類	整備計画の名称	基幹事業の事業種別	今後の方針
1	道路建設課	H24 ～ H28	事後評価	東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成	道路	平成30年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成に向けて計画的に道路整備を進めていく。
2	道路建設課 道路維持課	H24 ～ H28	事後評価	社会インフラが災害に強く、安全に利用できる 岐阜県づくり（防災・安全）	道路	平成30年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続し、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを進めていく。
3	下水道課	H28 ～ H29	事後評価	木曾川右岸流域における水循環のみちの実現	下水道	平成30年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、施設の信頼性を確保することにより、安全・安心な県土づくりに努めていく。